

225インデックス ファンド

第39期運用報告書（全体版）

（決算日 2025年10月29日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「225インデックスファンド」は、2025年10月29日に第39期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1986年10月30日から2026年10月29日まで
運用方針	日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近 5 期の運用実績、基準価額の推移等

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経平均株価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
35期(2021年10月29日)	6,614	103	25.0	28,892.69	23.8	72.3	27.5	3,402
36期(2022年10月31日)	6,415	0	△ 3.0	27,587.46	△ 4.5	74.3	25.4	3,251
37期(2023年10月30日)	7,107	136	12.9	30,696.96	11.3	82.6	17.2	3,346
38期(2024年10月29日)	8,949	157	28.1	38,903.68	26.7	86.9	12.8	4,083
39期(2025年10月29日)	11,771	176	33.5	51,307.65	31.9	89.8	10.0	5,092

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

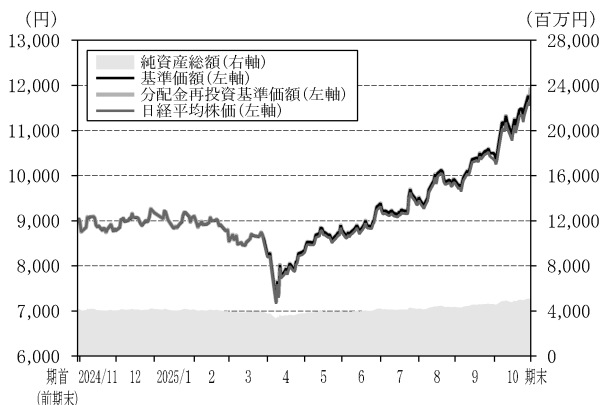
年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首(前期末)	円	%	円	%	%	%
2024年10月29日	8,949	—	38,903.68	—	86.9	12.8
10月末	8,986	0.4	39,081.25	0.5	86.5	13.3
11月末	8,783	△ 1.9	38,208.03	△ 1.8	86.5	13.3
12月末	9,176	2.5	39,894.54	2.5	87.5	12.3
2025年1月末	9,100	1.7	39,572.49	1.7	87.8	12.0
2月末	8,543	△ 4.5	37,155.50	△ 4.5	87.6	12.2
3月末	8,254	△ 7.8	35,617.56	△ 8.4	85.8	13.9
4月末	8,348	△ 6.7	36,045.38	△ 7.3	86.0	13.7
5月末	8,791	△ 1.8	37,965.10	△ 2.4	86.2	13.5
6月末	9,381	4.8	40,487.39	4.1	86.8	13.0
7月末	9,516	6.3	41,069.82	5.6	86.7	13.0
8月末	9,893	10.5	42,718.47	9.8	87.4	12.4
9月末	10,469	17.0	44,932.63	15.5	87.5	12.3
期 末						
2025年10月29日	11,947	33.5	51,307.65	31.9	89.8	10.0

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

<p>日経平均株価【出所：日本経済新聞社】</p> <p>①「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。</p> <p>②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。</p> <p>③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。</p> <p>④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。</p> <p>⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。</p>

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第39期首：8,949円

第39期末：11,771円(既払分配金176円)

騰落率：33.5%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2024年10月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは日経平均株価です。

■ 基準価額の主な変動要因

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に投資を行いました。このため、株式市場が上昇したことにより、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は、期初から2025年2月中旬にかけては、レンジ内での一進一退の展開となりました。2月下旬から3月上旬にかけては、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感などが重荷となり、下落しました。3月中旬には、米著名投資家による日本の商社株買い増し報道が好感される局面などもありましたが、その後、トランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となったことや、中国が報復関税を発表したことなどにより、関税の応酬が世界経済の急減速につながるとの警戒が広がり、4月上旬にかけて大幅に下落しました。米政権による相互関税の一部の一時停止の発表や米中貿易摩擦緩和への期待から反発した後、期末にかけては、利益確定目的の売りが重荷となる局面などもありましたが、AI(人工知能)ブームを受けた半導体関連株の活況や、日米関税交渉の合意、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ継続期待、高市新政権への期待などを背景に、上昇基調で推移しました。

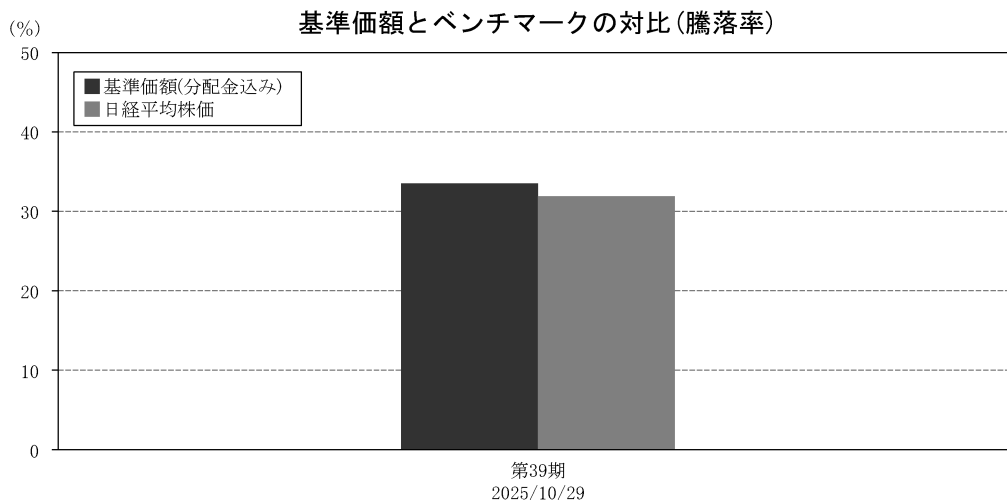
この結果、日経平均株価は、51,307.65円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。

組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、2025年3月に三菱倉庫を売却し、ベイカレントを購入、7月にNTTデータグループを売却し、ロームを購入、9月にシチズン時計を売却し、SHIFTを購入しました。また、日経平均株価の算出対象から外れることに伴い、9月にソニーフィナンシャルグループを売却しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期中の基準価額騰落率(分配金込み)は33.5%上昇となり、31.9%上昇した日経平均株価と1.6ポイントの乖離が生じました。この乖離は、保有株式の配当金等のプラス要因と信託報酬等のマイナス要因の差額により発生しています。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は、基準価額水準や日経平均株価の配当利回り等を勘案し、176円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

現物株式と株価指数先物を合わせた組入比率を高位に維持するとともに、売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2024年10月30日から2025年10月29日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2024/10/30～2025/10/29		
	金額	比率	
平均基準価額	9,103円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	53円 (28) (15) (10)	0.583% (0.308) (0.165) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (0) (1)	0.018 (0.004) (0.014)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	56	0.607	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

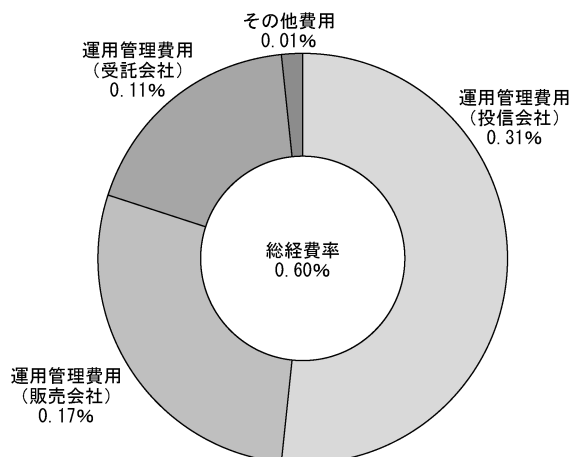
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、0.60%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2024年10月30日から2025年10月29日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 9 (73.2)	千円 32,067 (－)	千株 41.4	千円 111,365

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,456	百万円 2,637	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2024年10月30日から2025年10月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	143,432千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,556,605千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2024年10月30日から2025年10月29日まで)

国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ベйкаレント	3	22,777	7,592	N T Tデータグループ	15	58,900	3,926
ローム	3	5,536	1,845	ファーストリテイリング	0.9	39,610	44,011
S H I F T	3	3,753	1,251	三菱倉庫	7.5	7,244	965
				シチズン時計	3	3,006	1,002
				ソニーフィナンシャルグループ	15	2,604	173

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2024年10月30日から2025年10月29日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	—	—	1

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社T＆Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2025年10月29日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)			
ニッスイ	3	3	3,163
鉱業(0.1%)			
I N P E X	1.2	1.2	3,344
建設業(1.6%)			
コムシスホールディングス	3	3	11,427
大成建設	0.6	0.6	6,576
大林組	3	3	7,770
清水建設	3	3	6,121
長谷工コーポレーション	0.6	0.6	1,482
鹿島建設	1.5	1.5	7,384
大和ハウス工業	3	3	15,711
積水ハウス	3	3	9,984
日揮ホールディングス	3	3	4,671
食料品(2.3%)			
日清製粉グループ本社	3	3	5,265
明治ホールディングス	1.2	1.2	3,559
日本ハム	1.5	1.5	8,413
サッポロホールディングス	0.6	0.6	4,414
アサヒグループホールディングス	9	9	15,147
キリンホールディングス	3	3	6,487
キッコーマン	15	15	18,217
味の素	3	6	25,188
ニチレイ	1.5	3	5,268
日本たばこ産業	3	3	14,724
繊維製品(0.1%)			
帝人	0.6	0.6	805
東レ	3	3	2,891
パルプ・紙(0.0%)			
王子ホールディングス	3	3	2,348
化学(4.9%)			
クラレ	3	3	4,998
旭化成	3	3	3,540
レゾナック・ホールディングス	0.3	0.3	1,761
住友化学	3	3	1,378
日産化学	3	3	15,708
東ソー	1.5	1.5	3,285
トクヤマ	0.6	0.6	2,323
デンカ	0.6	0.6	1,344
信越化学工業	15	15	69,435
三井化学	0.6	0.6	2,190
三菱ケミカルグループ	1.5	1.5	1,262
U B E	0.3	0.3	676
花王	3	3	19,293
富士フイルムホールディングス	9	9	31,725
資生堂	3	3	7,696

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日東電工	15	15	58,125
医薬品(4.5%)			
協和キリン	3	3	6,900
武田薬品工業	3	3	12,702
アステラス製薬	15	15	23,632
住友ファーマ	3	3	4,962
塩野義製薬	9	9	22,383
中外製薬	9	9	61,317
エーザイ	3	3	13,590
第一三共	9	9	34,785
大塚ホールディングス	3	3	24,321
石油・石炭製品(0.2%)			
出光興産	6	6	6,432
E N E O Sホールディングス	3	3	2,850
ゴム製品(0.6%)			
横浜ゴム	1.5	1.5	8,200
ブリヂストン	3	3	20,154
ガラス・土石製品(0.6%)			
A G C	0.6	0.6	2,872
日本電気硝子	0.9	0.9	4,544
太平洋セメント	0.3	0.3	1,251
東海カーボン	3	3	3,078
T O T O	1.5	1.5	5,860
日本碍子	3	3	7,660
鉄鋼(0.0%)			
日本製鉄	0.3	1.5	954
神戸製鋼所	0.3	0.3	538
J F Eホールディングス	0.3	0.3	526
非鉄金属(2.1%)			
三井金属	0.3	0.3	4,659
三菱マテリアル	0.3	0.3	886
住友金属鉱山	1.5	1.5	7,380
DOWAホールディングス	0.6	0.6	3,334
古河電気工業	0.3	0.3	3,142
住友電気工業	3	3	14,982
フジクラ	3	3	60,330
金属製品(0.0%)			
S U M C O	0.3	0.3	477
機械(4.4%)			
日本製鋼所	0.6	0.6	6,120
オークマ	1.2	1.2	4,248
アマダ	3	3	5,511
ディスコ	0.6	0.6	33,834
SMC	0.3	0.3	15,702
小松製作所	3	3	16,650
住友重機械工業	0.6	0.6	2,406

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	3	3	15,504
クボタ	3	3	6,175
荏原製作所	3	3	12,039
ダイキン工業	3	3	54,105
日本精工	3	3	2,340
NTN	3	3	1,047
ジェイテクト	3	3	4,560
カナデビア	0.6	0.6	678
三菱重工業	3	3	13,344
IHI	0.3	2.1	6,520
電気機器 (30.9%)			
コニカミノルタ	3	3	1,600
ミネベアミツミ	3	3	8,992
日立製作所	3	3	14,550
三菱電機	3	3	12,462
富士電機	0.6	0.6	6,636
安川電機	3	3	12,543
ソシオネクスト	3	3	8,727
ニデック	4.8	4.8	9,408
オムロン	3	3	13,110
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.6	0.6	2,485
日本電気	0.3	1.5	7,656
富士通	3	3	11,517
ルネサスエレクトロニクス	3	3	5,718
セイコーエプソン	6	6	11,526
パナソニック ホールディングス	3	3	5,625
シャープ	3	3	2,553
ソニーグループ	15	15	64,725
TDK	45	45	116,617
アルプスアルパイン	3	3	5,656
横河電機	3	3	13,443
アドバンテス	24	24	530,880
キーエンス	0.3	0.3	18,615
レーザーテック	1.2	1.2	28,290
カシオ計算機	3	3	3,622
ファナック	15	15	72,345
ローム	—	3	7,164
京セラ	24	24	50,448
太陽誘電	3	3	12,648
村田製作所	7.2	7.2	21,952
SCREENホールディングス	1.2	1.2	16,512
キヤノン	4.5	4.5	19,665
リコー	3	3	3,957
東京エレクトロン	9	9	292,410
輸送用機器 (3.5%)			
デンソー	12	12	27,390
川崎重工業	0.3	0.3	3,538
日産自動車	3	3	1,103
いすゞ自動車	1.5	1.5	2,847
トヨタ自動車	15	15	47,190

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日野自動車	3	3	1,080
三菱自動車工業	0.3	0.3	116
マツダ	0.6	0.6	655
本田技研工業	18	18	28,503
スズキ	12	12	27,330
SUBARU	3	3	9,885
ヤマハ発動機	9	9	10,062
精密機器 (2.7%)			
テルモ	24	24	59,544
ニコン	3	3	5,449
オリンパス	12	12	23,070
HOYA	1.5	1.5	35,782
シチズン時計	3	—	—
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	9	9	42,660
TOPPANホールディングス	1.5	1.5	5,547
大日本印刷	3	3	7,684
ヤマハ	9	9	8,804
任天堂	3	3	38,820
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.3	0.3	211
中部電力	0.3	0.3	620
関西電力	0.3	0.3	660
東京瓦斯	0.6	0.6	3,217
大阪瓦斯	0.6	0.6	2,564
陸運業 (0.8%)			
東武鉄道	0.6	0.6	1,495
東急	1.5	1.5	2,548
小田急電鉄	1.5	1.5	2,414
京王電鉄	0.6	0.6	2,190
京成電鉄	1.5	4.5	5,791
東日本旅客鉄道	0.9	0.9	3,267
西日本旅客鉄道	0.6	0.6	1,902
東海旅客鉄道	1.5	1.5	6,201
ヤマトホールディングス	3	3	6,879
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.3	0.9	2,923
海運業 (0.3%)			
日本郵船	0.9	0.9	4,741
商船三井	0.9	0.9	4,049
川崎汽船	2.7	2.7	5,911
空運業 (0.2%)			
日本航空	3	3	8,592
ANAホールディングス	0.3	0.3	833
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	1.5	—	—
情報・通信業 (16.0%)			
ディー・エヌ・エー	—	0.9	2,425
ネクソン	6	6	18,180
SHIFT	—	3	3,120
野村総合研究所	3	3	17,103

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メルカリ	3	3	6,793
L I N Eヤフー	1.2	1.2	533
トレンドマイクロ	3	3	23,037
N T T	30	30	4,773
K D D I	18	36	87,624
ソフトバンク	30	30	6,510
東宝	0.3	0.3	2,624
N T Tデータグループ	15	—	—
コナミグループ	3	3	65,955
ソフトバンクグループ	18	18	491,670
卸売業(3.2%)			
双日	0.3	0.3	1,230
伊藤忠商事	3	3	26,295
丸紅	3	3	11,094
豊田通商	9	9	39,708
三井物産	6	6	22,380
住友商事	3	3	13,800
三菱商事	9	9	32,931
小売業(11.2%)			
J・フロント リテイリング	1.5	1.5	3,464
Z O Z O	3	9	11,772
三越伊勢丹ホールディングス	3	3	7,141
セブン&アイ・ホールディングス	9	9	17,419
良品計画	3	6	17,220
高島屋	3	3	4,864
丸井グループ	3	3	8,700
イオン	3	9	21,402
ニトリホールディングス	1.5	7.5	18,847
ファーストリテイリング	8.1	7.2	399,384
銀行業(0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	3	3	6,127
横浜フィナンシャルグループ	3	3	3,330
あおぞら銀行	0.3	0.3	655
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	3	6,841
りそなホールディングス	0.3	0.3	437
三井住友トラストグループ	0.6	0.6	2,487
三井住友フィナンシャルグループ	0.9	0.9	3,672
千葉銀行	3	3	4,456
ふくおかフィナンシャルグループ	0.6	0.6	2,658
みずほフィナンシャルグループ	0.3	0.3	1,500
証券・商品先物取引業(0.1%)			
大和証券グループ本社	3	3	3,529
野村ホールディングス	3	3	3,255
保険業(1.0%)			
SOMPOホールディングス	1.8	1.8	8,191
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.7	2.7	8,602
第一生命ホールディングス	0.3	1.2	1,287
東京海上ホールディングス	4.5	4.5	25,969
T & Dホールディングス	0.6	0.6	1,980

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業(0.7%)			
クレディセゾン	3	3	11,058
オリックス	3	3	11,079
日本取引所グループ	6	6	10,119
不動産業(1.1%)			
東急不動産ホールディングス	3	3	3,640
三井不動産	9	9	14,184
三菱地所	3	3	9,759
東京建物	1.5	1.5	4,238
住友不動産	3	3	19,680
サービス業(3.6%)			
エムスリー	7.2	7.2	15,282
ディー・エヌ・エー	0.9	—	—
電通グループ	3	3	9,219
オリエンタルランド	3	3	10,383
サイバーエージェント	2.4	2.4	3,663
楽天グループ	3	3	2,943
リクルートホールディングス	9	9	68,220
日本郵政	3	3	4,263
ペイカレント	—	3	21,309
セコム	6	6	30,678
合 計			
株 数 ・ 金 額	937	978	4,571,442
銘 柄 数 < 比 率 >	225銘柄	225銘柄	<89.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2)先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
	508	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2025年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,571,442	% 88.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	612,337	11.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,183,779	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年10月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,356,345,013円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	573,136,366
株 式 (評価額)	4,571,442,780
未 収 入 金	89,686,120
未 収 配 当 金	29,284,650
未 収 利 息	7,097
差 入 委 託 証 拠 金	92,788,000
(B) 負 債	263,776,486
未 払 収 益 分 配 金	76,143,978
未 払 解 約 金	2,453,612
未 払 信 託 報 酬	12,495,081
差入委託証拠金代用有価証券	172,566,000
そ の 他 未 払 費 用	117,815
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,092,568,527
元 本	2,163,181,203
次 期 繰 越 損 益 金	2,929,387,324
(D) 受 益 権 総 口 数	4,326,362,407口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,771円

(注) 先物取引の代用として差入れている資産は以下の通りです。

株式 230,598,000円

(注) 期首元本額 2,281,657,963円

期中追加設定元本額 196,153,527円

期中一部解約元本額 314,630,287円

(注) 1口当たり純資産額は1.1771円です。

損益の状況

当期 自2024年10月30日 至2025年10月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	70,658,046円
受 取 配 当 金	68,618,112
受 取 利 息	2,036,127
そ の 他 収 益	3,807
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,089,672,331
売 買 損 益	1,284,976,833
△ 買 入 損 益	195,304,502
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	165,474,669
取 引 損 益	195,189,276
△ 取 引 損 益	29,714,607
(D) 信 託 報 酬 等	△ 24,289,394
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	1,301,515,652
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,475,338,459
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	228,677,191
(配 当 等 相 当 額)	(2,349,261,181)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,120,583,990)
(H) 合 計 (E + F + G)	3,005,531,302
(I) 収 益 分 配 金	△ 76,143,978
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	2,929,387,324
追 加 信 託 差 損 益 金	228,677,191
(配 当 等 相 当 額)	(2,349,261,181)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,120,583,990)
分 配 準 備 積 立 金	2,700,710,133

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(69,363,421円)、費用控除後の有価証券売買等損益(1,232,152,231円)、収益調整金(2,349,261,181円)および分配準備積立金(1,475,338,459円)より、分配対象収益は5,126,115,292円(1万口当たり11,848円)であり、うち76,143,978円(1万口当たり176円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位: 円・%、1 万口当たり・税引前)

項目	当期
	2024年10月30日 ～2025年10月29日
当期分配金	176
(対基準価額比率)	1.473
当期の収益	176
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,672

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

《お知らせ》

2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。